

新規上場申請のための四半期報告書

(第9期第2四半期)

自2020年12月1日

至2021年2月28日

ワンダープラネット株式会社

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	15
1 四半期財務諸表	16
(1) 四半期貸借対照表	16
(2) 四半期損益計算書	17
第2 四半期累計期間	17
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己 殿
【提出日】	2021年5月7日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自2020年12月1日 至2021年2月28日）
【会社名】	ワンダープラネット株式会社
【英訳名】	WonderPlanet Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 常川 友樹
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目23番18号
【電話番号】	052-265-8792
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 彰紀
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目23番18号
【電話番号】	052-265-8792
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 彰紀

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期累計期間	第8期
会計期間	自2020年9月1日 至2021年2月28日	自2019年9月1日 至2020年8月31日
売上高 (千円)	1,881,268	3,433,893
経常利益 (千円)	141,585	331,997
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期（当期）純利益 (千円)	176,939	224,235
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金 (千円)	250,001	100,000
発行済株式総数		
普通株式	1,418,000	805,000
A種優先株式	95,000	95,000
B種優先株式	150,000	150,000
C種優先株式 (株)	249,000	249,000
D種優先株式	214,000	214,000
E種優先株式	278,700	278,700
F種優先株式	51,300	51,300
G種優先株式	256,412	179,448
純資産額 (千円)	1,520,502	1,043,559
総資産額 (千円)	2,733,180	2,377,306
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	87.41	110.87
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	55.6	43.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△163,125	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,936	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	347,410	—
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,334,082	—

回次	第9期 第2四半期会計期間
会計期間	自2020年12月1日 至2021年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	△0.83

（注）1．当社は、2020年7月15日開催の当社取締役会において、連結子会社であったALnne株式会社の解散及び清算を決議しており、現在清算手続き中であります。なお、2021年4月22日に清算終了いたしました。実質的に連結子会社が存在しなくなったため、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表は作成しておりません。そのため、主要な経営指標等の推移については、第9期第2四半期累計期間は四半期財務諸表について、第8期は財務諸表について記載しております。また、第8期は連結財務諸表を作成しており、提出会社のキャ

ッシュ・フロー計算書を作成しておりません。そのため、キャッシュ・フロー計算書に関する数値を記載しておりません。

2. 当社は、第8期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第8期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 2021年2月25日開催の取締役会において、全ての優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付することを決議いたしました。取得した優先株式は2021年3月15日に消却しております。第9期第2四半期会計期間末の発行済株式については「第3提出会社の状況 1 株式等の状況（6）議決権の状況」をご覧ください。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2020年7月15日開催の当社取締役会において、連結子会社であったALnne株式会社の解散及び清算を決議しており、2021年4月22日に清算終了いたしました。ALnne株式会社で営む事業は廃止しており、実質的に連結子会社が存在しなくなったため、第1四半期会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

2020年のPCやコンソール、スマートフォンも含めたゲーム市場全体は全世界で1,593億ドル（約17兆円）、2023年には2,179億ドル（約23兆円）の市場に成長すると言われています。また、ゲーム市場のうち最も大きな割合を占めるモバイル向けゲーム市場は2020年には全世界で約7.7兆円、アジア全体では約4.2兆円、うち日本が約1.2兆円となり、今後もモバイル向けゲーム市場全体の成長に寄与することが予想されています。

（出典：newzoo「The World's 2.7 Billion Gamers Will Spend \$159.3 Billion on Games in 2020; The Market Will Surpass \$200 Billion by 2023」、角川アスキー総合研究所「ファミ通モバイルゲーム白書2021」をもとに1ドル＝108円で当社算出）

当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大により先行き不透明な状況が継続する中、日本国内では1度目の緊急事態宣言の解除後、一時的な個人消費等の持ち直しが見られたものの、2020年11月頃からの感染再拡大により不確実性の高い状況が続いています。当社が事業展開するエンターテインメントサービス関連の市場においては、環境や嗜好の変化等のスピードがますます速くなるとともに、グローバル市場における競争が激化することが予想されます。

このような中、当社では、2020年2月以降、当社従業員や当社に關係する皆様の安全や健康と、事業の継続性を確保するため、リモートワーク等の「新しい働き方」とそれに付随する各種施策を推進しているため、2度目の緊急事態宣言を受けたフルリモートワーク移行後も、当社サービスの開発・運営に特段の影響なく、安定的に事業推進しております。

当社のエンターテインメントサービス事業においては、当社オリジナルタイトル「クラッシュフィーバー」のユーザー満足度向上に努め、日本国内のみでなく同タイトルの繁体字中国語版、英語版による海外展開も推進し、同タイトルの中長期的な運営に取り組んでおり、全世界のダウンロード数は1,200万を突破し、ユーザー数は引続き安定的な推移となりました。また、LINE株式会社との協業タイトル「ジャンプチ ヒーローズ」も、日本版及び繁体字中国語版を配信しており、全世界のダウンロード数は1,100万を突破し、引続き堅調なユーザー数の推移となりました。さらに、2020年9月には株式会社サムザップとの協業タイトル「この素晴らしい世界に祝福を！ファンタスティックデイズ」繁体字中国語版の配信を開始し、ダウンロード数は100万を突破しユーザー数は底堅く推移しました。一方で、新規開発にも継続的に注力しており、中長期的な収益の拡大に向けた取り組みを行っています。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,881,268千円、営業利益は139,481千円、経常利益は141,585千円、四半期純利益は176,939千円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末の総資産は2,733,180千円となり、前事業年度末に比べ355,873千円増加しました。これは主に、現金及び預金が272,221千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債は1,212,678千円となり、前事業年度末に比べ121,069千円減少しました。これは主に、未払金が189,026千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は1,520,502千円となり、前事業年度末に比べ476,942千円増加しました。これは、資本金及び資本準備金が300,003千円増加、四半期純利益の計上176,939千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,334,082千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は163,125千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益141,585千円計上の一方、未払金の増減額177,549千円による支出増によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は87,936千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入108,108千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は347,410千円となりました。これは主に、株式の発行による収入300,003千円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

該当事項はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,500,000
A種優先株式	95,000
B種優先株式	150,000
C種優先株式	400,000
D種優先株式	400,000
E種優先株式	350,000
F種優先株式	150,000
G種優先株式	260,000
計	4,305,000

(注) 1. 提出日現在の発行可能株式総数は、普通株式8,000,000株であります。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） (2021年2月28日)	提出日現在発行数（株） (2021年5月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	2,099,412	非上場	単元株制度は採用しておりません。 (注) 4.
A種優先株式	95,000	—	非上場	(注) 2. 3.
B種優先株式	150,000	—	非上場	(注) 1. 3.
C種優先株式	249,000	—	非上場	(注) 1. 3.
D種優先株式	214,000	—	非上場	(注) 1. 3.
E種優先株式	278,700	—	非上場	(注) 2. 3.
F種優先株式	51,300	—	非上場	(注) 2. 3.
G種優先株式	256,412	—	非上場	(注) 2. 3.
計	2,712,412	2,099,412	—	—

- (注) 1. 2021年2月25日開催の取締役会において定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2021年2月25日付で自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。
2. 2021年2月25日開催の取締役会において定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2021年3月15日付で自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。
3. 当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式、F種優先株式、G種優先株式は、2021年3月15日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。
4. 2021年3月15日優先株式消却の効力発生をもって当社の単元株式は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2021年2月25日 (注) 1.	G種優先株式 76,924	普通株式 805,000 A種優先株式 95,000 B種優先株式 150,000 C種優先株式 249,000 D種優先株式 214,000 E種優先株式 278,700 F種優先株式 51,300 G種優先株式 256,412	150,001	250,001	150,001	857,294
2021年2月25日 (注) 2.	普通株式 613,000	普通株式 1,418,000 A種優先株式 95,000 B種優先株式 150,000 C種優先株式 249,000 D種優先株式 214,000 E種優先株式 278,700 F種優先株式 51,300 G種優先株式 256,412	—	250,001	—	857,294

(注) 1. 新株予約権の行使によるものです。

2. 2021年2月25日付の取締役会決議により、全ての優先株式を自己株式として取得し、対価として各優先株式1株につき普通株式1株を交付することを決議し、2021年2月25日付で、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式を取得しております。取得した全ての優先株式は2021年3月15日に消却しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
常川友樹	愛知県名古屋市中区	375,000	17.86
JAPAN VENTURES I L.P.	Pembroke Hall, 42 Crow Lane, Pembroke, HM 19, Bermuda	278,700	13.28
株式会社海外需要開拓支援機構	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー17階	256,412	12.21
石川篤	東京都世田谷区	225,000	10.72
グローバル・ブレイン5号投資事 業有限責任組合	東京都渋谷区桜丘町10番11号	196,000	9.34
ユナイテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号	194,000	9.24
ジャフコSV4共有投資事業有限責 任組合	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号（ジャフ コグループ株式会社内）	150,000	7.14
久手堅憲彦	東京都世田谷区	105,000	5.00
西條晋一	東京都目黒区	100,000	4.76
LINE Ventures Japan有限責任事 業組合	東京都新宿区新宿四丁目1番6号	60,000	2.86
計	—	1,940,112	92.41

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	B種優先株式 150,000	—	(注) 1.
	C種優先株式 249,000	—	(注) 1.
	D種優先株式 214,000	—	(注) 1.
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,418,000	1,418,000	—
	A種優先株式 95,000	95,000	(注) 2.
	E種優先株式 278,700	278,700	(注) 2.
	F種優先株式 51,300	51,300	(注) 2.
	G種優先株式 256,412	256,412	(注) 2.
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,712,412	—	—
総株主の議決権	—	2,099,400	—

(注) 1. 2021年2月25日付の取締役会決議に基づき、2021年2月25日付でB種優先株式、C種優先株式、D種優先株式を取得し、対価として各優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また2021年3月15日にすべての優先株式を消却しております。

2. 2021年2月25日付の取締役会決議に基づき、2021年3月15日付でA種優先株式、E種優先株式、F種優先株式、G種優先株式を取得し、対価として各優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また同日にすべての優先株式を消却しております。

② 【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ワンダープラネット株式会社	愛知県名古屋市 中区錦三丁目 23番18号	B種優先株式 150,000 C種優先株式 249,000 D種優先株式 214,000 (注) 1.	—	B種優先株式 150,000 C種優先株式 249,000 D種優先株式 214,000 (注) 1.	22.6
計	—	613,000	—	613,000	22.6

(注) 1. 当社が取得したB種優先株式、C種優先株式、D種優先株式は2021年3月15日に会社法第178条に基づきすべて消却しております。

2 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長CEO (Chief Executive Officer)	常川 友樹	1981年6月18日	2001年10月 2004年4月 2012年9月	株式会社エムラボ 執行役員就任 株式会社オープンキューブ設立、代表取締役就任 当社設立、代表取締役社長CEO就任（現任）	(注) 3	375,000
取締役CGO (Chief Global Officer)	久手堅 憲彦	1982年4月18日	2007年4月 2009年3月 2011年1月 2013年2月 2019年9月	ドリームキューブ株式会社入社 ビットキャッシュ株式会社入社 ジンガジャパン株式会社入社 当社取締役就任（現任） 当社CGO就任（現任）	(注) 3	105,000
取締役CFO (Chief Financial Officer)	佐藤 彰紀	1984年8月22日	2008年4月 2009年8月 2012年4月 2013年10月 2016年1月	株式会社大和総研 入社 大和証券SMBC株式会社（現大和証券株式会社） 株式会社大和証券グループ本社 大和証券株式会社 当社取締役CFO就任（現任）	(注) 3	—
取締役会長	石川 篤	1975年12月27日	1998年10月 2005年2月 2010年8月 2013年4月 2016年9月	株式会社サイバーエージェント 入社 ウノウ株式会社 代表取締役就任 ジンガジャパン株式会社 GM就任 当社取締役就任（現任） 当社会長就任（現任）	(注) 3	225,000
取締役	和田 洋一	1959年5月28日	1984年4月 2000年4月 2001年9月 2003年4月 2006年6月 2008年10月 2013年6月 2015年5月 2016年8月 2016年12月 2017年10月 2018年3月 2019年3月	野村證券株式会社入社 株式会社スクウェア入社 株式会社スクウェア代表取締役社長就任 株式会社スクウェア・エニックス代表取締役社長就任 株式会社タイトー代表取締役社長就任 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス代表取締役社長就任 株式会社スクウェア・エニックス取締役会長就任 株式会社メタックス取締役就任（現任） 当社社外取締役就任（現任） ペイデザイン株式会社（現株式会社メタックスペイメント）取締役就任 ペイデザイン株式会社（現株式会社メタックスペイメント）代表取締役社長就任（現任） 株式会社マイネット社外取締役就任 株式会社マイネット取締役監査等委員就任（現任）	(注) 1. 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	手嶋 浩己	1976年7月20日	1999年4月 2005年4月 2006年3月 2009年5月 2012年12月 2013年9月 2018年8月 2018年8月 2018年8月 2019年10月	株式会社博報堂 入社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 入社 株式会社インタースパイア（現ユナイテッド株式会社） 取締役就任 株式会社スパイア（現ユナイテッド株式会社） 取締役就任 ユナイテッド株式会社 取締役就任 株式会社メルカリ 社外取締役就任 株式会社Gunosy 社外取締役就任 当社 社外取締役就任（現任） XTech Ventures株式会社 共同創業者兼ジェネラルパートナー就任（現任） 株式会社LayerX 取締役就任（現任）	(注)1. 3	—
常勤監査役	毛利 泰康	1965年1月14日	1989年4月 2000年10月 2016年1月 2020年6月	中部電力株式会社 入社 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ） 入所 当社監査役 就任（現任） 株式会社カノークス非常勤監査役 就任（現任）	(注)2. 4	—
監査役	吉島 彰宏	1964年1月9日	1987年4月 1990年9月 1999年4月 2009年4月 2012年3月 2013年6月 2013年8月 2015年10月 2016年6月 2018年3月 2018年3月 2020年1月	安田生命保険（現 明治安田生命）相互会社 入社 エヌイーディー株式会社 入社 安田企業投資株式会社 入社 Y's Associates 設立、代表就任（現任） 株式会社エイベック研究所（現クオン株式会社） 社外監査役 就任 株式会社日本動物高度医療センター 社外監査役 就任 当社社外監査役 就任（現任） 株式会社生体分子計測研究所 社外監査役就任 株式会社日本動物高度医療センター 社外取締役（監査等委員） 就任（現任） Dr. JOY株式会社 社外監査役 就任（現任） 株式会社トレタ 取締役（監査等委員） 就任（現任） 株式会社トレタ 取締役就任（現任）	(注)2. 4	—
監査役	岡田 淳	1979年3月11日	2002年10月 2008年1月 2012年1月 2016年11月 2020年4月	弁護士登録 森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）入所 ニューヨーク州弁護士登録 森・濱田松本法律事務所 パートナー就任（現任） 当社社外監査役 就任（現任） セーフィー株式会社社外監査役 就任（現任）	(注)4	—
計						705,000

- (注) 1. 取締役 和田洋一、手嶋浩己は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 毛利泰康及び監査役 吉島彰宏、岡田淳は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は2021年2月25日の臨時株主総会終結の時から2022年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役 毛利泰康及び監査役 吉島彰宏、岡田淳の任期は2021年2月25日の臨時株主総会終結の時から2024年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	深澤 優壽	2021年2月25日
取締役	熊倉 次郎	2021年2月25日
取締役	佐野 一士	2021年2月25日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性0名（役員のうち女性の比率0.0%）

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、2020年7月15日開催の当社取締役会において、連結子会社であったALnne株式会社の解散及び清算を決議しており、現在清算手続き中であります。なお、2021年4月22日に清算終了いたしました。実質的に連結子会社が存在しなくなったため、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,861	1,334,082
売掛金	603,375	678,243
仕掛品	126,117	167,675
その他	136,899	87,048
流動資産合計	1,928,253	2,267,049
固定資産		
有形固定資産	39,381	37,612
投資その他の資産		
繰延税金資産	311,183	396,809
その他	98,488	31,708
投資その他の資産合計	409,671	428,518
固定資産合計	449,053	466,130
資産合計	2,377,306	2,733,180
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,750	100,303
短期借入金	177,247	80,569
1年内返済予定の長期借入金	34,200	145,379
未払法人税等	3,378	64,678
賞与引当金	—	4,532
未払金	509,074	320,048
前受金	394,697	419,041
その他	78,649	16,471
流動負債合計	1,304,997	1,151,022
固定負債		
長期借入金	28,750	61,656
固定負債合計	28,750	61,656
負債合計	1,333,747	1,212,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	250,001
資本剰余金	707,292	857,294
利益剰余金	236,266	413,205
株主資本合計	1,043,559	1,520,502
純資産合計	1,043,559	1,520,502
負債純資産合計	2,377,306	2,733,180

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
売上高	1,881,268
売上原価	1,427,707
売上総利益	453,561
販売費及び一般管理費	※314,079
営業利益	139,481
営業外収益	
為替差益	2,345
補助金収入	757
物品売却益	816
その他	433
営業外収益合計	4,354
営業外費用	
支払利息	1,750
上場関連費用	500
営業外費用合計	2,250
経常利益	141,585
税引前四半期純利益	141,585
法人税、住民税及び事業税	50,272
法人税等調整額	△85,626
法人税等合計	△35,354
四半期純利益	176,939

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	141,585
減価償却費	5,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,532
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	1,750
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,557
未収入金の増減額 (△は増加)	8,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,447
未払金の増減額 (△は減少)	△177,549
前受金の増減額 (△は減少)	24,343
その他	△43,686
小計	△158,030
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△1,722
法人税等の支払額	△3,379
法人税等の還付額	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△163,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,580
敷金及び保証金の差入による支出	△5,834
敷金及び保証金の回収による収入	108,108
その他	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96,678
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△55,915
株式の発行による収入	300,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	272,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1,334,082

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
広告宣伝費	138,488千円
役員報酬	40,680
給料及び手当	43,331
賞与引当金繰入額	414

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	1,334,082千円
現金及び現金同等物	1,334,082

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ150,001千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が250,001千円、資本剰余金が857,294千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

当社はエンターテインメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益	87.41円
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	176,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	176,939
普通株式の期中平均株式数(株)	2,024,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、種類株式を発行しておりますが、その株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

優先株式の取得及び消却

2021年2月25日開催の取締役会においてA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式、F種優先株式、G種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、対価として普通株式を交付しております。

また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式、F種優先株式、G種優先株式は、会社法第178条に基づきすべて消却しております。

(1) 取得及び消却した株式数

種類	株数(株)	取得日	消却日
A種優先株式	95,000	2021年3月15日	2021年3月15日
B種優先株式	150,000	2021年2月25日	2021年3月15日
C種優先株式	249,000	2021年2月25日	2021年3月15日
D種優先株式	214,000	2021年2月25日	2021年3月15日
E種優先株式	278,700	2021年3月15日	2021年3月15日
F種優先株式	51,300	2021年3月15日	2021年3月15日
G種優先株式	256,412	2021年3月15日	2021年3月15日

(2) 取得条項の行使により交付した普通株式数

2021年2月25日 613,000株

2021年3月15日 681,412株 計1,294,412株

(3) 優先株式消却後の発行済株式数 普通株式 2,099,412株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月28日

ワンダープラネット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

今泉 誠



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

後藤 泰彦



監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワンダープラネット株式会社の2020年9月1日から2021年8月31日までの第9期事業年度の第2四半期会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ワンダープラネット株式会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上